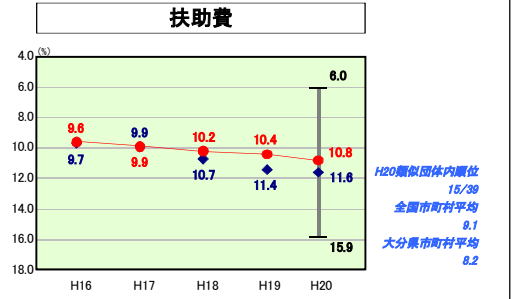
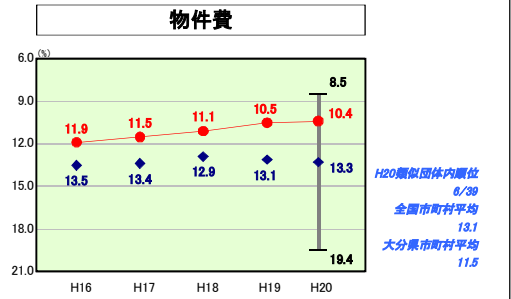
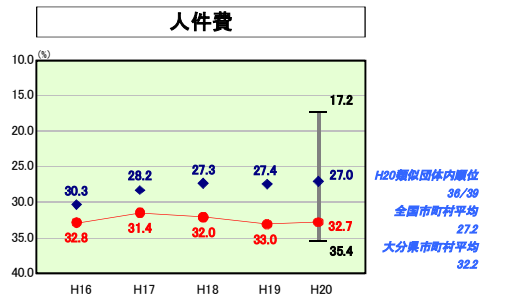
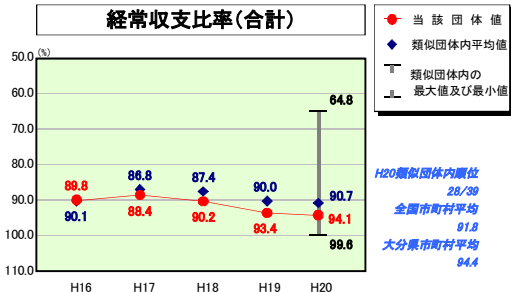
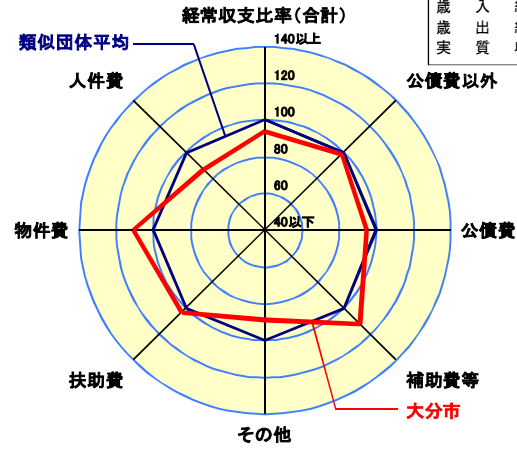


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	468,700人(H21.3.31現在)
面積	501.28 km <sup>2</sup>
標準財政規模	92,945,687千円
歳入総額	150,445,187千円
歳出総額	145,427,771千円
実質収支	4,512,051千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

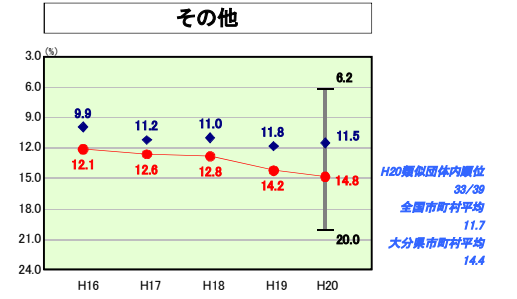
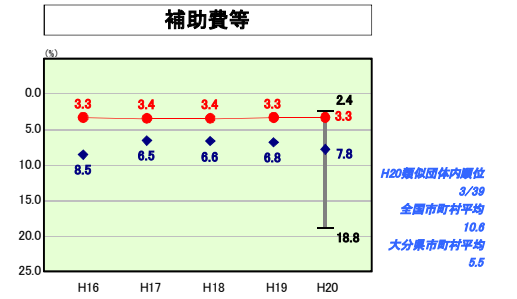
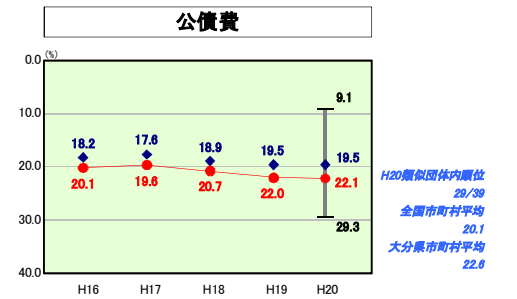
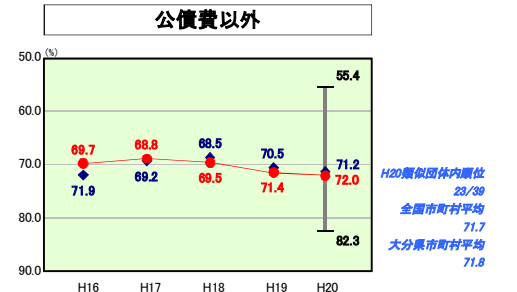
### 分析欄

**人件費:**  
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率が高くなっているが、要因として職員の大量退職による退職手当負担が大きくなっていることがある。退職手当以外の職員給については職員の世代交代が進んでいることから減少しているが、今後もさらなる行政改革への取組により、人件費の抑制に努める。

**扶助費:**  
 扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均より0.8ポイント低くなっているものの、毎年増加している。増加傾向の要因としては、生活保護費などが景気悪化に伴う生活保護世帯数の増加があげられる。今後も受給対象者の増加や福祉サービスの単価の値上げ等により増加する見込みである。

**公債費:**  
 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より2.6ポイント高くなっている。平成15年度以降、プライマリーバランスの黒字を確保して地方債残高を減少させているところであり、今後も繰上償還などにより公債費負担の抑制に努める。

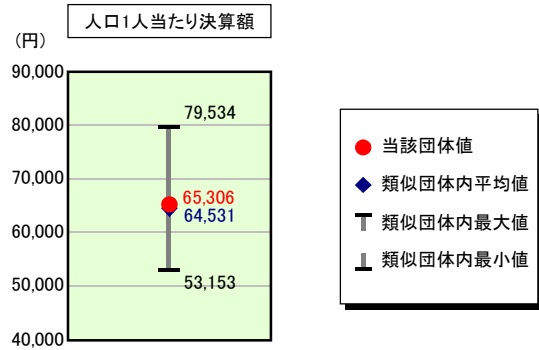
**その他:**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、特別会計への繰出金の増加が主な要因となっている。今後は公共下水道事業の企業会計移行など、公営企業会計の経営健全化に努め、繰出金の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大分県 大分市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



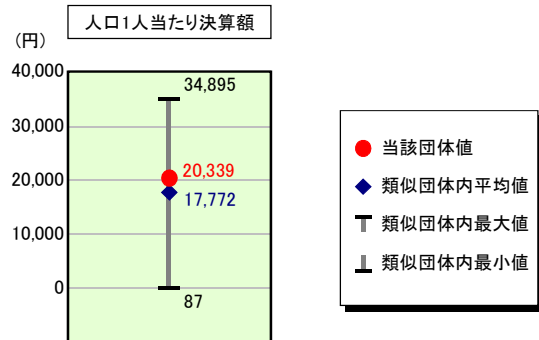
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	32,691,979	69,750	65,110	7.1
賃金 (物件費)	878,507	1,874	2,262	▲ 17.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	15,787	34	1,303	▲ 97.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	705	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	835,883	1,783	1,885	▲ 5.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	310,087	662	1,339	▲ 50.6
▲退職金	▲ 4,123,089	▲ 8,797	▲ 8,087	8.8
合計	30,609,154	65,306	64,531	1.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.69	6.52	0.17
ラスパイレス指数	101.9	100.6	1.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

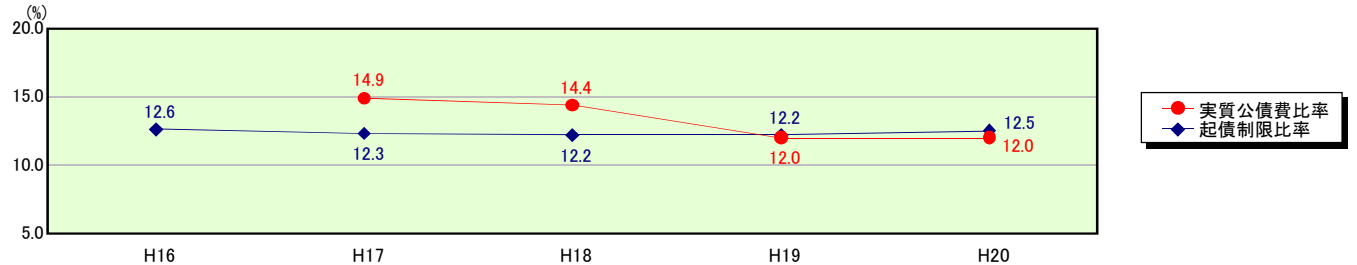


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	18,359,608	39,171	33,640	16.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	106	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,518,668	9,641	11,782	▲ 18.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	682	1	657	▲ 99.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	202,124	431	1,375	▲ 68.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 13,548,165	▲ 28,906	▲ 29,810	▲ 3.0
合計	9,532,917	20,339	17,772	14.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている (以下の項目について同じ。)

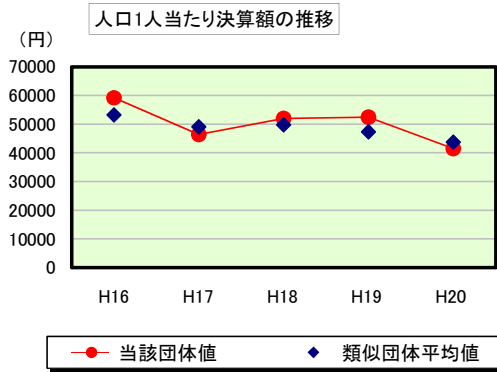
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大分県 大分市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	27,278,151	59,191	▲ 11.2	53,184	▲ 9.8	▲ 1.4
うち単独分	16,401,134	35,589	▲ 18.3	36,675	▲ 11.2	▲ 7.1
H17	21,446,802	46,395	▲ 21.6	49,058	▲ 7.8	▲ 13.8
うち単独分	13,017,144	28,159	▲ 20.9	32,327	▲ 11.9	▲ 9.0
H18	24,124,001	51,989	12.1	49,738	1.4	10.7
うち単独分	13,299,658	28,662	1.8	31,851	▲ 1.5	3.3
H19	24,464,306	52,399	0.8	47,326	▲ 4.8	5.6
うち単独分	14,123,012	30,249	5.5	29,056	▲ 8.8	14.3
H20	19,443,921	41,485	▲ 20.8	43,753	▲ 7.5	▲ 13.3
うち単独分	11,567,486	24,680	▲ 18.4	27,265	▲ 6.2	▲ 12.2
過去5年間平均	23,351,436	50,292	▲ 8.1	48,612	▲ 5.7	▲ 2.4
うち単独分	13,681,687	29,468	▲ 10.1	31,435	▲ 7.9	▲ 2.2